



山形県木材産業協同組合

〒990-2473 山形市松栄 1-5-41
 TEL.023-666-4800 FAX.023-646-8699
 URL:http://www.mokusankyo.com
 E-mail:yamawood@mokusankyo.com

目次

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1. 第 1 回役員会開催される!! | 4. 新組合員のご紹介 |
| 2. 県プレカット協会が設立される!! | 5. 会議・イベント等 |
| 3. 県原木流通対策協議会がスタート!! | 6. 3 月住宅着工状況 |



1 平成 28 年度 第 1 回役員会が開催される!!

4 月 26 日 (火)、ホテルメトロポリタン山形会議室 (山形市) において、第 1 回役員会を開催したところ、20 名が出席し、総会提出議案及び懸案事項等について活発な意見交換を行った。決定事項等は次のとおり。

(1) 第 42 回通常総会開催日程等

日時：平成 28 年 5 月 26 日 (木) 15 時より
 会場：メトロポリタンホテル山形
 (山形市香澄町 1-1-1)

※ご来賓も多数ご臨席致しますので組合員の皆様は、是非、御出席下さいませお願い致します。



(挨拶する阿部理事長)

(2) 併催行事

総会に先立ち、昨年度後半に実施した、木工品プロダクトコンペ優秀賞の表彰式を実施する。
 (知事賞、木産協理事長賞、木工連理事長賞の 3 賞を授与)

(3) H28 年度通常総会提出議案について事務局案を了承

- ア H27 年度事業報告及び収支決算(案)については、会員数の増加、普及啓発のソフト事業及び素材取引事業の大幅な拡大の反面、40 周年記念事業の実施及び事務職員の円滑な引継ぎのため 2 名体制にしたことや従来の受託事務等の減少等により一定額の欠損が生じた。これらについては繰越剰余金により処理する等。
- イ H28 年度事業計画及び収支予算(案)については、非住宅分野等の木造化を推進するため、設計・施工団体等との連携、大型集成材工場等への素材の安定供給の取り組み、全国道府県が押しなべて木材産地化している中で品質・性能の確保された製材品の生産・流通の強化等、県行政の「森林ノミクス」施策と軌を一にした取り組みを推進する等。

(4) 熊本地震に対するお見舞いの実施を決定

4 月 16 日に発生した熊本地震被害に対して、全木連の取りまとめで全国的な支援活動を展開することになった。本県には見舞金 50 万円の要請があり、役員会で木産協構成 160 社 (賛助会員 5 社含む) に対して、1 社当たり 3,000 円の拠出をお願いするもの。損金算入も可能である。5 月 19 日まで県木産協で受付。地域組合単位の入金でも OK。なお、この見舞金は、全木連を通して直接、熊本、大分の「木産協」に贈られる。大変な時はお互い様であり、宜しく御協力下さいませお願い致します。

(5) 合法木材の法律化の動き

H19年以來、10年間にわたり林野庁のガイドライン(行政指導)で実施してきた「合法木材認定制度」が、地球環境保全等を一層推進するため、日本でも立法化の動きが出てきている。外材輸入が多い日本としては「伊勢志摩サミット」にこの法律(案)で「強力な違法伐採対策」を世界に示すことにしたものの。

詳細はまだ明らかでないが、国等に登録する木材関連事業者には、建築等の利用者も含まれる制度になること、大臣の命による報告を怠ったり、虚偽報告、検査拒否等があった場合は罰則が適用されることになる。また、登録機関は全木連や県木産協よりも客観的な取組ができるところとの情報もある。全ての木材利用に関して、先進国並みに水際や流通の段階で判断が求められ、その事務量も増加することが予想される。

なお、3月に合法木材書面調査を行ったところ、簡易な調査にもかかわらず3回提出要請しても提出いただけなかった数社があったが、立法化されれば確実に問題となる。

これら動きに対し、木産協として常時情報を提供するので、アンテナを高く張って対応願います。

(6) 部会設置の動き

前回の理事会では、構成員の業態が多岐にわたることから、関連業種の部会を設け情報交換等を実施することが効果的なのではないかという意見が出されていたが、今回も執行部の見解が求められた。

これに対して、執行部側は、構成員の業態で、活発な分野は独自に部会活動を展開しており、定型的な区割(例:素材、加工、流通)だけではその効果は十分に発揮できる保証がないこと、部会活動を実施する場合は事務経費も掛かり増しすることにもなるので、もう少し時間を掛けながら検討したいと答弁した。

なお、現在、部会的活動を展開しているのは、素材生産グループ(合板工場誘致の動きがあったH25年から関係部会を開催し、対応について統一した行動を取ってきている。)、JAS 製材認定工場グループ(県JAS製材工場連絡協議会)、プレカット関係グループ(県プレカット協会:h28.4.28結成)、木産協青年部(H26年に地域材流通コーディネーター研修受講生を中心に結成し、研修会等を実施)等であり、規模の大小はあるが、それぞれ活発な活動を展開している。これらについて、青年部以外は、別途事務経費を徴収し対応している。



(意見を述べる役員)

(7) 地域材需要拡大緊急対策事業がスタート (H27年度国庫補正事業)

本年度の目玉である標記緊急対策事業は、4月から本格的にスタートしている。

当面次の取り組みが先行する。

ア 第2回木工品プロダクトコンペ

今年度は、2020年オリンピック等に向けて、県内に増強される「道の駅」などでの木工品の販売等を想定したコンペであり、4月末からスタートしている。詳細は、別添のパンフ参照。

イ 体感バスツアー

人気のバスツアーについては、今年度は親子による①森林・木造住宅体感コース(6月25日)のほか、年齢等の制限がない木工品プロダクトコンペ等と連動した②木材高度加工事業体見学コース(6月18日)の2つを準備。4月末から募集を開始。

2 山形県プレカット協会の設立 !!

(1) 総会の状況と課題等

4 月 28 日 (木)、ホテルメトロポリタン山形において、本県では初めて標記プレカット協会が設立された。

設立総会には、山形森林管理署長、山形県林業振興課長、同建築住宅課建築行政主幹などのほか、設計・施工団体の代表者等も出席した。

本協会は、木産協組合員でもあるプレカットメーカー 3 社が発起人となり立ち上げたもので、人口動態などから住宅着工の減少が予想されるなか、非木造施設や中高層施設の木造・木質化を目標にしている。また、県内の木造住宅の大半はプレカット加工であるが、県内メーカーの加工比率は必ずしも高くないこともあり、県内加工割合を高めることも大きな課題としている。

3 社合計の規模では月間約 200 棟と膨大な加工量があり、同時に設計・施工業界及び大手住宅メーカーとの取引があり関連情報が得やすい立場にあること等から、今後、県内木材業界の活性化をけん引するものと期待されている。

また、地域材の需要拡大にあたり、本協会と県産集成管柱及び乾燥 JAS 製材品の生産事業体の連携なども効果的と考えられる。

当面 3 社体制であるが賛同者も加えながら組織基盤を強化することとしているほか、全国的プレカット機械メーカーや金物メーカー 4 社が賛助会員として入会している。

○正会員等

1	株式会社スペースパーツ山形	代表取締役 松田 賢	会 長
2	協同組合山形木造住宅プレカットシステム	副理事長 安部雄祐	副会長
3	株式会社アイタ工業	代表取締役 相田吉則	監 事
4	協同組合山形木造住宅プレカットシステム	理事長 安部政昭	顧 問

※ 事務局 山形県木産協

○賛助会員

1	宮川工機株式会社	代表取締役社長 宮川嘉隆	愛知県豊橋市
2	株式会社カナイ	代表取締役 金井亮太	埼玉県八潮市
3	株式会社平安コーポレーション	代表取締役 鈴木通友	埼玉県川口市
4	株式会社タナカ	代表取締役 田中司郎	仙台市若林区

(2) 平成 28 年度事業計画

ア 設計・施工業界等を対象とした研修会の開催等

県木産協と連携し、木材を使う街づくりへの取り組み、すなわち、低層の高齢者介護施設、学校、図書館等の木造・木質化をはじめ、中高層建築、商工業施設の木造化などについて、本協会としての技術提案や普及 PR 等を行うと共に、これら取り組みを推進する設計・施工業界等を対象とした研修会を開催する。

イ 協会パンフレットの作成及び配布

協会の目的、会員各社の技術や機械設備、構造物の実績等を取りまとめ、普及 PR パンフレットを製作し設計・施工業界等に配布し、本協会の PR と需要の拡大を目指す。

ウ 災害援助協定等の検討

地震、大雨等の異常な自然現象により、住宅に大きな被害が発生した場合に、仮設住宅等の提供や被災地での住宅建築等による早期復興について、県等との援助協定の締結を検討する等。



(祝辞を述べる安達林業振興課長)

3 山形県原木流通対策協議会がスタート!!

4月25日(月)、山形県産業創造支援センター会議室において、標記協議会が設立され、協和木材等の大型需要者に対する、県産原木の安定供給体制について、本格的に検討する場が出来上がった。

(1) 経緯

昨年の9月から、県の指導の下に、県森林協会が中心となり、県木産協、県森連、県林業公社等の主要団体を構成員とした検討会を4回にわたり開催してきた。この検討会では、NPO 活木活木(いきいき)森ネットワーク理事長(前鹿児島大学教授)の遠藤日雄氏を講師に、全国的な供給体制等についてご教示いただき、岩手県の「ノースジャパン素材流通協組」等の現地視察も行いながら、意見を交換し、方向づけを行ってきたものである。

なお、木産協の取り扱いは生産委託等を含めれば県内生産量の約半数に関与していることや県森連は販売委託等を含めれば県内生産量の約4割に関与していること等から、この2者が中心となり仕組み等を検討したものである。

方向としては、原木に関する情報センター的組織を立ち上げ、課題を整理し、その後に各生産団体等に働きかけ、共同納材組織を創るというものであった。これらを受けて木産協の素材生産会では、基本的に賛成し、課題調整の上で各組合員が最終判断をしていくということになっている。

なお、協和木材側からも、県が主導する共同納材組織であれば、優先してこれを受け入れると返答頂いている。

(2) 協議会準備委員会の開催(3月28日開催)

その後、情報センターの名称では無く、各団体が構成員として平等の立場で意見交換が可能な意味合いの強い流通対策協議会としてスタートさせることになり、条件がクリア出来れば、協和木材への納材が始まる時期に合わせて、共同納材組織を創設する方向になった。

(3) 協議会の役割等

この協議会では、原木情報収集システムや需給調整システムの検討を行うほか、共同納材組織創設に関して、各団体で、協和木材に対してもすでに実施している既存の流通の仕組みの調整のほか、行政機関との連絡調整等を行うことになっている。

組織構成としては、会長に県森連会長、副会長に県木産協理事長、監事に県森林協会会長、事務局長(専任)に前県森連の太田代表理事専務、事務職員(兼任)に県森連の中村事業部主幹と県木産協の専務理事があたることになった。事務所は県森林協会に置き、協会職員が事務補佐を行う。経費は、県の助成金(1/2)のほか、県木産協、県森連等が残額を負担する。

(4) 今後の課題

協和木材も県内木材産業であり、素材生産組合員と共に、需給両者の継続的繁栄と県内森林資源の循環利用に繋げていく必要がある。また、再生産可能な購入価格の設定のほか、納材組織に係る経費負担を出来るだけ小さくし利幅の薄い素材生産側へ配慮することや、森林経営計画策定の為によりやく解除された民間事業者への森林情報公開等の流れをさらに加速させ、平等の条件の下で生産活動が活性化する方向に向かわせることも大切である。

現在、木産協は需要者10社に共同納材しており、また、個々の組合員も生産施設を整備し増産傾向にあることや独自の流通ルートでの納材もあることから、材質的に問題がなく価格等の条件を整えば、木産協に提示された数量を納材することは十分可能と考えられる。

県内企業となった協和側の生産計画を遅らせるわけにはいかず、そのため組織有りきではなく、各団体が責任を持って対応していくことを前提に納材組織を検討する必要がある。

4 新組合員の紹介

やまがたグリーンリサイクル株式会社

代表取締役 鈴木 誠

この度、山形県木材産業協同組合に入会させていただきました「やまがたグリーンリサイクル」と申します。今年度より皆様のお仲間に加えていただき、感謝いたします。

弊社は村山市内にて、木質バイオマス発電所向けの燃料チップを生産しております。この燃料チップ原料として、丸太を年間約 1 万 5 千トン～2 万トン取り扱っております。既に山形県木材産業協同組合の会員の皆様からは、林野庁のガイドラインや合法木材証明に基づいた間伐材、曲り材、形質不良材、短尺材などを搬入いただいております、大変感謝しております。

今後は組合のお仲間に入れていただいたことにより、これまで以上にお世話になることと存じます。経験豊かな会員の皆様に囲まれ、ご指導を仰ぐことばかりかと存じますが、地域森林資源の利活用のため一層努力して参りますので、何卒宜しくお願いいたします。

5 会議・イベント等

(1) ㈱セイホクとの打ち合わせ会

年度当初の安定供給協定締結等の打ち合わせ会。理事長、専務理事出席予定。

日時：平成 28 年 5 月 2 日 (月) 13 時 30 分～ 場所：宮城県石巻市

(2) (一社)山形県林業コンサルタント総会

森林会館を所管する標記コンサルタント総会が次により開催され、本年度の事業計画等について協議される。当団体は木産協の賛助会員になっていると共に、林業まつり等に多額の協賛もいただいている。専務理事出席予定。

日時：平成 28 年 5 月 11 日 (水) 17 時～ 会場：森林会館会議室

(3) 全木連、全木協連等理事会・通常総会、全木政連通常総会

日時：5 月 11 (水)～12 日 (木) 会場：メルパルク東京(東京都芝公園)

阿部理事長出席予定

(4) 平成 28 年度山形県森林協会通常総会

日時：平成 28 年 5 月 17 日 (火) 14 時～ 会場：山形国際交流プラザ 中会議室

阿部理事長出席予定

(5) 林業・木材製造業労働災害防止協会山形県支部第 52 回総会

災害防止の取り組み方針について検討する。当協会は木産協の賛助会員でもある。

日時：平成 28 年 5 月 23 日 (月) 13 時 30 分～ 会場：山形県産業創造支援センター会議室

會田副理事長出席予定

(6) 協同組合山形木造住宅プレカットシステム通常総会

日時：平成 28 年 5 月 23 日 (月) 17 時～ 会場：ホテルメトロポリタン山形会議室

専務理事出席予定

(7) H28 年度 山形県木材産業協同組合通常総会の開催

総会に結集し、現代的課題や木材産業のあるべき姿について互いに勉強しましょう。

(皆様の組合です。都合がつかないときは家族の方等が出席して下さい。)

日時：平成 28 年 5 月 26 日 (木) 15 時～

会場：ホテルメトロポリタン山形 (山形市香澄町・023-628-1111)

議題：H27 事業報告・収支決算(案)、H28 年度事業計画・収支予算(案)、政治連盟総会等

5 3月期の住宅着工状況

1～3月の累計で前年比約101%と横ばい。利用別で貸家、分譲が伸び、工法的には軸組が減少し、2×4の伸びが著しい。国交省の「地域住宅グリーン化事業」で、本県の採択グループは16存在しており、地域材加算制度等の活用で巻き返しを図りたい。

1 県内新設住宅着工戸数(平成28年3月)

(単位:戸)

年月	総数	利用関係別				資金別		木造住宅		木造内訳		
		持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	民間	その他	戸数	木造率	在来軸組	プレハブ	2×4
23年	4,336	3,001	1,100	8	227	3,903	333	3,615	83.4%	2,778	121	716
24年	4,716	3,086	1,273	61	296	4,468	248	3,917	83.1%	2,940	156	821
25年	5,323	3,543	1,372	21	387	5,136	187	4,515	84.8%	3,453	152	910
26年	4,550	2,529	1,505	83	437	4,335	215	3,797	83.4%	2,752	106	939
27年	5,403	3,076	1,721	15	591	5,338	65	4,575	84.7%	3,138	130	1,307
3月	366	278	62	1	25	363	3	343	93.7%	262	14	67
27.1～3	982	597	260	1	124	975	7	843	85.8%	569	35	239
4月	452	302	105	1	44	446	6	425	94.0%	288	11	126
5月	471	313	102	0	56	465	6	417	88.5%	330	11	76
6月	576	358	123	1	94	574	2	448	77.8%	322	15	111
7月	511	289	174	6	42	507	4	431	84.3%	305	7	119
8月	500	276	195	1	28	486	14	444	88.8%	267	8	169
9月	542	267	223	1	51	532	10	437	80.6%	279	11	147
10月	417	238	133	2	44	409	8	367	88.0%	247	9	111
11月	515	270	180	0	65	510	5	437	84.9%	280	15	142
12月	437	166	226	2	43	434	3	326	74.6%	251	8	67
28.1月	331	135	132	1	63	330	1	280	84.6%	169	7	104
2月	274	171	59	0	44	270	4	249	90.9%	155	4	90
3月	388	206	135	0	47	385	3	330	85.1%	214	7	109
対前月比	141.6%	120.5%	228.8%	-	106.8%	142.6%	75.0%	132.5%	-	138.1%	175.0%	121.1%
対前年同月比	106.0%	74.1%	217.7%	0.0%	188.0%	106.1%	100.0%	96.2%	-	81.7%	50.0%	162.7%
27.1～当月計	982	597	260	1	124	975	7	843	85.8%	569	35	239
28.1～当月計	993	512	326	1	154	985	8	859	86.5%	538	18	303
対累計前年	101.1%	85.8%	125.4%	100.0%	124.2%	101.0%	114.3%	101.9%	-	94.6%	51.4%	126.8%

2 地域別新設住宅着工戸数(平成28年3月)

(単位:戸)

市町村	着工数	累計	前年比	累計比	木造累計
県計	388	993	106.0%	101.1%	859
山形市	50	226	87.7%	79.3%	197
上山市	13	24	144.4%	126.3%	21
天童市	31	87	79.5%	87.9%	82
山辺町	3	10	42.9%	58.8%	9
中山町	5	24	71.4%	300.0%	14
東南村山	102	371	85.7%	86.7%	323
寒河江市	18	35	94.7%	70.0%	28
河北町	2	3	33.3%	13.6%	3
西川町	0	0	-	-	0
朝日町	1	1	100.0%	50.0%	1
大江町	2	6	100.0%	300.0%	5
西村山郡	23	45	82.1%	59.2%	37
村山市	3	19	50.0%	86.4%	19
東根市	34	98	141.7%	116.7%	84
尾花沢市	16	19	533.3%	380.0%	17
大石田町	0	0	0.0%	0.0%	0
北村山	53	136	155.9%	121.4%	120
村山地域	178	552	98.3%	89.6%	480
新庄市	16	30	228.6%	375.0%	30
金山町	0	0	-	-	0
最上町	0	0	-	-	0
舟形町	1	1	-	-	1
真室川町	1	1	50.0%	33.3%	1

市町村	着工数	累計	前年比	累計	木造累計
大蔵村	0	0	-	-	0
鮭川村	0	0	0.0%	0.0%	0
戸沢村	0	0	0.0%	0.0%	0
最上地域	18	32	163.6%	246.2%	32
米沢市	38	66	102.7%	64.1%	65
南陽市	6	17	37.5%	65.4%	17
高島町	10	20	142.9%	166.7%	20
川西町	6	8	200.0%	200.0%	7
東南置賜	60	111	95.2%	76.6%	109
長井市	7	17	33.3%	65.4%	17
小国町	0	0	0.0%	0.0%	0
白鷹町	9	12	180.0%	200.0%	12
飯豊町	2	4	-	400.0%	3
西置賜	18	33	62.1%	91.7%	32
置賜地域	78	144	84.8%	79.6%	141
鶴岡市	60	129	146.3%	181.7%	101
三川町	4	8	400.0%	160.0%	7
庄内町	3	8	30.0%	57.1%	8
田川	67	145	128.8%	161.1%	116
酒田市	47	120	167.9%	160.0%	90
遊佐町	0	0	0.0%	0.0%	0
飽海	47	120	156.7%	146.3%	90
庄内地域	114	265	139.0%	154.1%	206

注:累計は平成28年1月～